

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社陽光都市開発
【英訳名】	YOKO TOSHIKAIHATSU CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 忍
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜 義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜 義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高	(千円)	518,482	540,444	1,594,092
経常利益	(千円)	39,008	49,583	88,417
四半期(当期)純利益	(千円)	34,755	45,137	83,443
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	34,780	45,195	83,508
純資産額	(千円)	76,734	170,657	125,461
総資産額	(千円)	2,043,991	2,056,520	1,988,579
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.64	4.72	8.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	3.8	8.3	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,811	49,508	237,882
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,141	258	11,291
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,205	35,326	277,505
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	334,319	391,487	377,564

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.31	2.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間において普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、デフレ脱却のための金融緩和政策及び景気回復のための各種経済対策に対する期待感を受け、円安株高傾向となるなど、景気回復に対する期待感が高まりつつありますが、欧州債務問題、米国の金融緩和縮小による国際金融資本市場への影響、中国の経済成長の鈍化の動きなど、海外経済の不確実な状況は続いており、依然として先行きは不透明な状況であるものと思われまます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏マンション供給戸数は前年同期と比べ増加し、契約率も一定の水準を維持しており、不動産市況は底堅く推移しているものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は540百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益68百万円（前年同四半期比13.7%増）、経常利益49百万円（前年同四半期比27.1%増）、四半期純利益45百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

（不動産販売事業）

中古の投資用マンション2戸の販売を行い、売上高は23百万円（前年同四半期は売上高を計上できませんでした）、営業利益は2百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

（不動産管理事業）

管理しております賃貸マンションのリフォーム関連の売上などが減少し、売上高は217百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は111百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努め、売上高は187百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は20百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

（不動産仲介事業）

積極的に営業活動を行い、売上は増加したものの、原価が増加し、売上高は87百万円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

（その他の事業）

主にビジネスホテルファンド1物件の運営により、売上高は24百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、2,056百万円となりました。これは主に販売用不動産が15百万円、仕掛販売用不動産が33百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1,885百万円となりました。これは主に前受金が37百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、170百万円となりました。これは主に四半期純利益45百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から13百万円増加し、391

百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入(前年同四半期は3百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益49百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前年同四半期は6百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出(前年同四半期は84百万円の支出)となりました。これは主に有利子負債の返済34百万円(純額)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	前年同四半期比 (%)
投資用マンション(千円)	594,318	23,456	3.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	-	23,515	-
不動産管理事業 (千円)	227,689	217,424	95.5
不動産賃貸事業 (千円)	192,673	187,743	97.4
不動産仲介事業 (千円)	74,115	87,761	118.4
報告セグメント計 (千円)	494,478	516,444	104.4
その他 (千円)	24,003	24,000	100.0
合計 (千円)	518,482	540,444	104.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. その他には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,638,200	9,638,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	9,638,200	9,638,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,638,200	-	1,146,418	-	1,121,858

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
思源国際発展有限公司 (常任代理人S M B C日興証券 株式会社)	香港干諾道西8 - 14号 (東京都千代田区丸の内3丁目3 - 1)	2,409,600	25.00
岡本征三	神奈川県横浜市港北区	1,450,300	15.05
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4 - 6	218,700	2.27
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	175,300	1.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	147,300	1.53
クリアストリーム パンキング エス エー (常任代理人香港上 海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目 11 - 1)	93,600	0.97
吹上 了	京都府京都市北区	85,400	0.89
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4 - 1	83,925	0.87
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都渋谷区恵比寿4丁 目20 - 3)	78,200	0.81
遠藤栄一	東京都港区	62,600	0.65
計	-	4,804,925	49.85

(注) 上記の他、自己株式が83,200株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,554,500	95,545	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,638,200	-	-
総株主の議決権	-	95,545	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社陽光都市開発	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.86
計	-	83,200	-	83,200	0.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,564	391,487
受取手形及び売掛金	51,246	61,292
商品及び製品	4,391	4,537
販売用不動産	499,715	515,392
仕掛販売用不動産	106,112	139,854
原材料及び貯蔵品	2,795	2,440
その他	78,007	78,405
貸倒引当金	51,719	48,271
流動資産合計	1,068,114	1,145,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,294	30,294
減価償却累計額	17,895	18,730
建物及び構築物（純額）	12,399	11,564
車両運搬具	1,537	1,537
減価償却累計額	1,537	1,537
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	46,755	47,501
減価償却累計額	45,485	45,881
工具、器具及び備品（純額）	1,269	1,619
土地	12,451	12,451
リース資産	11,113	11,113
減価償却累計額	6,668	7,779
リース資産（純額）	4,445	3,334
有形固定資産合計	30,565	28,969
無形固定資産		
その他	908	709
無形固定資産合計	908	709
投資その他の資産		
投資有価証券	208	266
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	4,868	4,798
投資不動産	1,009,511	1,009,511
減価償却累計額	175,207	181,995
投資不動産（純額）	834,304	827,516
その他	50,090	49,602
貸倒引当金	5,266	5,266
投資その他の資産合計	888,991	881,703
固定資産合計	920,464	911,381
資産合計	1,988,579	2,056,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,594	13,704
短期借入金	824,500	798,100
1年内返済予定の長期借入金	21,880	14,080
前受金	245,359	283,055
預り金	297,407	318,954
未払法人税等	5,384	7,429
賞与引当金	-	2,763
その他	54,400	63,814
流動負債合計	1,461,526	1,501,900
固定負債		
退職給付引当金	16,904	17,581
長期預り保証金	373,969	356,875
その他	10,717	9,504
固定負債合計	401,591	383,961
負債合計	1,863,117	1,885,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,418	1,146,418
資本剰余金	1,121,858	1,121,858
利益剰余金	2,042,840	1,997,703
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	125,523	170,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	3
その他の包括利益累計額合計	61	3
純資産合計	125,461	170,657
負債純資産合計	1,988,579	2,056,520

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	518,482	540,444
売上原価	317,976	340,906
売上総利益	200,505	199,538
販売費及び一般管理費	140,213	130,986
営業利益	60,292	68,551
営業外収益		
受取利息	-	3
保険解約返戻金	-	446
債務勘定整理益	-	941
貸倒引当金戻入額	4,421	-
その他	1,438	1,459
営業外収益合計	5,859	2,851
営業外費用		
支払利息	23,096	21,194
支払手数料	3,964	394
その他	82	229
営業外費用合計	27,143	21,819
経常利益	39,008	49,583
特別損失		
減損損失	3,607	-
特別損失合計	3,607	-
税金等調整前四半期純利益	35,401	49,583
法人税、住民税及び事業税	574	4,375
法人税等調整額	70	70
法人税等合計	645	4,446
少数株主損益調整前四半期純利益	34,755	45,137
少数株主利益	-	-
四半期純利益	34,755	45,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,755	45,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25	58
その他の包括利益合計	25	58
四半期包括利益	34,780	45,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,780	45,195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,401	49,583
減価償却費	9,463	9,329
減損損失	3,607	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,372	2,763
退職給付引当金の増減額(は減少)	651	677
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,421	3,447
受取利息及び受取配当金	7	3
支払利息	23,096	21,194
売上債権の増減額(は増加)	63,277	10,045
たな卸資産の増減額(は増加)	35,373	49,208
仕入債務の増減額(は減少)	3,729	1,109
その他	73,434	49,833
小計	20,601	71,786
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	22,658	21,059
法人税等の支払額	1,762	1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	49,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,147	746
投資不動産の取得による支出	115	-
貸付金の回収による収入	72	-
その他	1,048	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,141	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	15,000
短期借入金の返済による支出	65,100	41,400
長期借入金の返済による支出	18,000	7,800
リース債務の返済による支出	1,105	1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,205	35,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,159	13,923
現金及び現金同等物の期首残高	428,478	377,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,319	391,487

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
(減価償却方法の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
販売用不動産	499,715千円	515,392千円
投資不動産	656,720	651,133
合計	1,156,436	1,166,526

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
借入金	824,500千円	798,100千円
(短期借入金)	(824,500)	(798,100)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	18,975千円	16,680千円
給料手当	23,142	19,432
退職給付費用	212	884
支払手数料	30,208	26,072
法定福利費	5,982	5,755
賃借料	13,851	12,933
租税公課	8,620	8,375
賞与引当金繰入額	1,003	774
減価償却費	2,760	2,541
貸倒引当金繰入額	-	544

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	345,319千円	391,487千円
担保に供している定期預金	11,000	-
現金及び現金同等物	334,319	391,487

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	-	227,689	192,673	74,115	494,478	24,003	518,482	-	518,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,084	-	-	4,084	-	4,084	4,084	-
計	-	231,773	192,673	74,115	498,562	24,003	522,566	4,084	518,482
セグメント利益又は セグメント損失()	1,699	120,888	13,534	30,797	163,521	9,264	172,785	112,493	60,292

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 112,493千円は、セグメント間取引消去 4,084千円、各セグメントに配分していない全社費用 108,409千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失)

「不動産賃貸事業」において、収益性を検証した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,757千円)として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,515	217,424	187,743	87,761	516,444	24,000	540,444	-	540,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,884	-	-	4,884	-	4,884	4,884	-
計	23,515	222,308	187,743	87,761	521,328	24,000	545,328	4,884	540,444
セグメント利益	2,433	111,929	20,282	26,764	161,410	13,173	174,583	106,032	68,551

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業等が含まれております。

- セグメント利益の調整額 106,032千円は、セグメント間取引消去 4,884千円、各セグメントに配分していない全社費用 101,148千円であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円64銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,755	45,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,755	45,137
普通株式の期中平均株式数(株)	9,555,000	9,555,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社陽光都市開発
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社陽光都市開発の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社陽光都市開発及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。